



平成24年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年12月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルデプロ

コード番号 8925 URL <http://www.ardepro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 康夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 久保 玲士

TEL 03-5367-2001

四半期報告書提出予定日 平成23年12月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年7月期第1四半期の業績(平成23年8月1日～平成23年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期第1四半期	141	—	△10	—	△12	—	4	—
23年7月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年7月期第1四半期	0.49	0.49
23年7月期第1四半期	—	—

(注)平成24年7月期第1四半期より非連結となったため、前年同四半期実績及び増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期第1四半期	11,135	—	135	—	—	1.2
23年7月期	11,232	—	130	—	—	1.1

(参考) 自己資本 24年7月期第1四半期 131百万円 23年7月期 126百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年7月期	—	—	—	—	—
24年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年7月期の業績予想(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,476	11.6	109	—	59	—	58	△74.8	5.82
通期	3,757	△10.9	102	—	14	—	13	△81.2	1.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年7月期1Q	10,009,173 株	23年7月期	9,952,236 株
----------	--------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年7月期1Q	— 株	23年7月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年7月期1Q	9,984,647 株	23年7月期1Q	9,006,575 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年7月期	—	—	—	0.00	0.00
24年7月期	—				
24年7月期 (予想)	—	—	—	300.00	300.00

(B種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年7月期	—	—	—	0.00	0.00
24年7月期	—				
24年7月期 (予想)	—	—	—	300.00	300.00

(C種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年7月期	—	—	—	0.00	0.00
24年7月期	—				
24年7月期 (予想)	—	—	—	3.70	3.70

(D種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年7月期	—	—	—	0.00	0.00
24年7月期	—				
24年7月期 (予想)	—	—	—	3.70	3.70

(E種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年7月期	—	—	—	0.00	0.00
24年7月期	—				
24年7月期 (予想)	—	—	—	1.90	1.90

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) セグメント情報等	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(6) 重要な後発事象	6
5. その他	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなか緩やかに持ち直しております。しかしながら急激な円高や海外経済の減速懸念など、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社が属する不動産業界におきましては、首都圏の中古マンションの成約件数は平成23年3月から9月まで7カ月連続で前年割れが続いておりましたが、平成23年10月に2,670件、前年同月比4.9%増と東日本大震災以降初めてプラスに転じました。

一方、都心5区のオフィス空室率は平成23年4月から平成23年9月まで低下傾向にありましたが、平成23年10月には8.78%と前月比0.14ポイントの上昇に転じました。また、募集賃料は低下傾向にあり、依然としてオフィス市況は弱含みの状況が続いております。

このような環境下、当社におきましては、事業再生ADR手続の対象となる不動産物件の販売に注力してまいりましたが、不動産物件の取得ニーズはあるものの価格面での折り合いがつかないケースや、買い手側に対する金融機関からの融資が調わないなどの影響により、振るいませんでした。

こうしたことから、当第1四半期累計期間における不動産売上高は計上できず、当社が保有する不動産物件から得られる受取賃料のみを計上するに至りました。この結果、売上高は1億41百万円、営業損失は10百万円、経常損失は12百万円となりましたが、特別利益に債務免除益17百万円を計上したことにより、四半期純利益は4百万円となりました。なお、特別利益に計上した債務免除益ですが、これは当社に対して債権（貸付金）を有する3金融債権者が、それぞれ保有する債権を第三者に譲渡したため、当社は譲受債権者となった第三者と交渉を行い、その結果、当社に対する債権17百万円を免除していただいたことによるものであります。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(不動産再活事業)

前述のとおり、当社保有不動産に対するニーズはあるものの、価格面での折り合いがつかないこと、買い手側の金融機関からの資金調達が不調であったことなどから、不動産再活事業の売上高は計上できず、営業損失は2百万円となりました。

(不動産賃貸収益等事業)

従来、「その他事業」としておりましたが、事業内容を具体的に表示する観点から当第1四半期累計期間から「不動産賃貸収益等事業」としております。当事業においては、当社が保有する不動産物件から得られる受取賃料を計上しました。また、当第1四半期累計期間におきましては、当社が保有する土地に定期借地権を設定し礼金収入を獲得しました。以上から、不動産賃貸収益等事業の売上高は1億41百万円、営業利益は85百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における総資産は111億35百万円となり、前事業年度末比97百万円の減少となりました。これは、短期貸付金5億30百万円を回収したことなどにより現金及び預金と同4億22百万円増加した一方、事業再生ADR手続に基づく金融機関からの借入金の返済（短期借入金と同12百万円の減少、1年内返済予定の長期借入金は同6百万円の減少、長期借入金は同25百万円の減少）や未払金と同32百万円、未払費用が同10百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年9月14日に発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、前事業年度まで4期連続で営業損失、経常損失を計上し、当第1四半期累計期間においても10百万円の営業損失、12百万円の経常損失を計上しております。また、事業再生ADR手続の中で全金融機関との間で合意した債務弁済計画案の一部について変更を余儀なくされました。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

なお、当社は以下の対応策を講じ、当該事象の解消と改善に向けて努力しております。

① 事業再生ADR手続の中で全金融機関と合意した債務弁済計画案について、対象となる全金融機関と債務弁済額の変更および弁済期間のリスケジュールについて、平成23年9月29日までに了承を得ております。

② 金融機関に対しては、引き続き既存の販売用不動産の売却等について協議を進め、継続して支援を受ける予定であります。

以上により、当社は、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,532	434,484
販売用不動産	10,341,914	10,341,914
預け金	87,071	65,520
その他	574,378	53,289
貸倒引当金	△5,454	△5,034
流動資産合計	11,009,443	10,890,175
固定資産		
投資その他の資産		
その他	441,515	444,892
貸倒引当金	△218,238	△200,000
投資その他の資産合計	223,277	244,892
固定資産合計	223,277	244,892
資産合計	11,232,721	11,135,067
負債の部		
流動負債		
短期借入金	9,195,546	9,182,653
1年内返済予定の長期借入金	45,494	38,994
未払法人税等	969	1,122
解約損失引当金	10,000	10,000
その他	1,346,899	1,305,114
流動負債合計	10,598,910	10,537,884
固定負債		
長期借入金	356,956	331,456
退職給付引当金	6,262	6,760
その他	140,131	123,331
固定負債合計	503,350	461,548
負債合計	11,102,261	10,999,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
利益剰余金	△175,688	△170,801
株主資本合計	124,311	129,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,304	2,592
評価・換算差額等合計	2,304	2,592
新株予約権	3,843	3,843
純資産合計	130,459	135,634
負債純資産合計	11,232,721	11,135,067

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高	141,880
売上原価	15,615
売上総利益	126,264
販売費及び一般管理費	137,182
営業損失(△)	△10,917
営業外収益	
受取利息	1,039
受取手数料	5,959
貸倒引当金戻入額	18,658
雑収入	9
営業外収益合計	25,666
営業外費用	
支払利息	24,199
その他	2,953
営業外費用合計	27,153
経常損失(△)	△12,404
特別利益	
債務免除益	17,596
特別利益合計	17,596
税引前四半期純利益	5,192
法人税、住民税及び事業税	305
法人税等合計	305
四半期純利益	4,886

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当第1四半期累計期間(自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	合計
	不動産再活事業	不動産賃貸 収益等事業			
売上高					
外部顧客への売上高	—	141,880	141,880	—	141,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	—	141,880	141,880	—	141,880
セグメント利益又は損失(△)	△2,305	85,324	83,019	△93,937	△10,917

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△93,937千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

取締役事業部長遠藤正博が平成23年11月27日に逝去したことに伴い、平成23年11月30日付で次の人事異動を行っております。

氏名	新役職	旧役職
牧口正一	取締役ファイナンス部長兼事業部長	取締役ファイナンス部長